

# 第51期 決算公告

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

株式会社LIXILリニューアル

東京都江東区大島2-1-1

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,995,038,715	流動負債	2,538,332,216
現金及び預金	1,876,285	支払手形	16,519,044
受取手形	15,260,000	買掛金	1,405,209,818
売掛金	1,359,852,778	未払金	102,604,698
未収金	218,347,422	連結納税未払金	352,478,530
商品又は製品	1,074,151	未払法人税等	133,364,000
原材料	705,200	未払事業所税	3,654,300
貯蔵品	160,062	未払費用	104,654,456
工事契約資産	564,152,240	契約負債	189,798,860
短期貸付金	4,824,619,777	預り金	6,153,474
未収還付消費税	3,044,005	賞与引当金	223,025,266
仮払金	8,640	工事原価引当金	869,770
前払金	6,782,634		
貸倒引当金	△ 844,479	固定負債	142,649,896
固定資産	309,332,351	預り保証金	3,000,000
		退職給付引当金	139,649,896
有形固定資産	135,447,037	負債合計	2,680,982,112
建物	15,025,783		
構築物	2,878,002	(純資産の部)	
器具器具備品	6,190,956	株主資本	4,623,388,954
土地	111,352,296	資本金	100,000,000
無形固定資産	860,001	資本剰余金	475,455,419
電話加入権	860,001	資本準備金	12,205,600
投資その他の資産	173,025,313	その他資本剰余金	463,249,819
長期前払費用	115,000	利益剰余金	4,047,933,535
出資金	10,000	利益準備金	1,620,000
長期繰延税金資産	169,922,313	その他利益剰余金	4,046,313,535
差入保証金	5,778,000	別途積立金	732,654,607
長期貸倒引当金	△ 2,800,000	繰越利益剰余金	3,313,658,928
		純資産合計	4,623,388,954
資産合計	7,304,371,066	負債・純資産合計	7,304,371,066

## 1. 重要な会計方針に係る事項

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第20号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。  
なお、当事業年度の計算書類に与える重要な影響はありません。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属を除く）については、定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額基準による見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末に在籍する従業員の期末時点の自己都合退職金要支給額を計上しております。

工事原価引当金

未完了の付帯工事分について工事原価引当金計上する。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式で行っております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る  
税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。当社は、長期の工事契約を締結しております。当該工事契約については、据え付ける製品の原価や作業に係る労務費の発生が顧客の支配する資産の増価と比例すると判断しており、当該工事契約に関連した収益を、事業年度末日現在の進捗度に応じて認識しております。進捗度は、工事契約の見積総原価に対し、実施した工事に対してその時点までに発生した工事契約原価の割合で算定しております。一方、工事契約の成果を合理的に測定できない場合には、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識し、工事契約原価を発生した期間に費用として処理しております。なお、発生する可能性が高いと予想される損失は、直ちに費用として処理しております。また、工事契約金額が適時に確定しない場合には、契約金額が確定するまでは変動対価として契約金額を見積り、契約金額が確定する際に認識した収益の累計額の重大な戻し入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を認識しております。工事代金については、原則として月次で出来高請求し、短期のうちに受領しております。進捗度に応じて認識した収益と顧客の支払との関係に応じて、契約資産又は契約負債が計上されます。契約資産は、事業年度末日における進行中の工事契約について、顧客が対価を支払うか支払期限が到来する前に収益認識（認識した損失控除後）を行った場合、受け取る対価に対する権利のうち、債権として計上すべき金額を除いた金額をもって計上しております。一方、契約負債は、履行義務を充足する前に顧客から受け取った又は支払期限が到来した金額が収益認識額（認識した損失控除後）を超える場合、当該超過額をもって計上しております。契約資産及び契約負債の金額は、契約ごとに算定しております。

## 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、この変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。（当事業年度の損益に与える影響はありません。）また、利益剰余金の期首残高への影響はありません。

## 収益認識に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 「重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	138,426,004 円
関係会社に対する金銭債権・債務の金額	
関係会社に対する短期金銭債権	5,069,588,584 円
関係会社に対する短期金銭債務	349,413,769 円

### 3. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

240,560,100 円

仕入高

3,672,029,252 円

関係会社との営業取引以外の取引による取引高

1,596,041,259 円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

67,000 株

#### 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和4年5月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額

1,108,180,000 円

1株当たりの配当額

16,540.00 円

基準日

令和4年3月31日

配当の効力発生日

令和4年5月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

### 5. 税効果に関する注記

#### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

退職給付引当金繰入超過額

48,304,901 円

賞与引当金繰入超過額

77,144,440

棚卸資産評価減

784

その他

71,485,745

繰延税金資産小計

196,935,870

評価性引当額

△ 24,667,444

繰延税金資産合計

172,268,426

##### 繰延税金負債

その他

2,346,113

繰延税金負債小計

2,346,113

繰延税金負債合計

2,346,113

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
親会社	(株)LIXIL	被所有 直接 100.0%	製品の販売	業務等対価の売上	240,560,100	売掛金	27,610,990
親会社	(株)LIXIL	被所有 直接 100.0%	製品の仕入	サッシ・建材・住宅設備機器等の購入	3,660,112,914	買掛金	247,227,316
親会社	(株)LIXIL	被所有 直接 100.0%	当社からの出向	出向者費用(受入)	269,693,708	未収金	19,182,486
親会社	(株)LIXIL	被所有 直接 100.0%	出向者の受入	転貸料(受入)	11,419,416	未収金	989,220
親会社	(株)LIXIL	被所有 直接 100.0%	出向者の受入	出向者費用	1,048,690,211	未払費用	67,569,093
親会社	(株)LIXIL	被所有 直接 100.0%	不動産賃貸契約	事務所等賃借料	91,634,671	未払費用	8,101,000
親会社	(株)LIXIL	被所有 直接 100.0%		コンピューター機器賃貸・事務用品購入ほか	34,962,792	未払費用	3,701,414

### 7. 1株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

69,005.81 円

1 株当たり当期純利益

13,590.51 円